

令和元年度

市税概要

江別市

目 次

I 概 況

	頁
1. 市勢	
(1) 沿革	1
(2) 位置・地勢	1
(3) 人口・産業別就業人口	1
2. 平成30年度一般会計決算額	
(1) 目的別	2
(2) 性質別	3
3. 一般会計決算の推移	
(1) 歳入決算の状況	4
(2) 性質別歳出決算の状況	4
4. 平成30年度市税の決算概要(状況)	
(1) 決算の概要	6
(2) 平成30年度一般会計決算額	7
(3) 平成30年度国民健康保険税決算額	8
5. 平成30年度税負担の状況	
(1) 市税の内訳(収入済額)	9
(2) 市税負担の状況(現年度課税分調定額)	9
6. 市民の市税負担額累年比較調	10
7. 税外収入の決算状況	
(1) 平成30年度税外収入決算額調	11
(2) 税外収入決算累計年比較調(過去3か年)	11
8. 徴税費に関する調	12
9. 税務組織	
(1) 機構と事務分掌	13
(2) 税務職員に関する調	14
(3) 税務職員1人当たりの人口・世帯数の状況	14
10. 証明・閲覧件数調	15
11. 平成30年度証明手数料等調	15

II 市民税

1. 個人市民税

(1) 個人市民税(現年度分)調定額の推移	16
(2) 特徴・普徴別調定額(現年度分)調	16
(3) 納税義務者数等の推移	16
(4) 平成30年度市民税の納税義務者数及び調定額(前年度比較)	17
(5) 平成30年度月別調定額調	17
(6) 平成30年度所得区分別納税義務者等調	19

(7) 市・道民税減免調	20
(8) 標準世帯(4人)における各制度別非課税限度額調	20
(9) 市民税(個人)諸控除(平成24年度から適用分)	21

2. 法人市民税

(1) 年度別納税義務者数調	22
(2) 年度別決算調定額調	22
(3) 年度別中間納付額等の歳出還付額(法人税割分)	22
(4) 超過課税状況調(外国税控除後)	23
(5) 均等割の採用税率	23
(6) 法人税割の採用税率	23

Ⅲ 固定資産税・都市計画税

1. 平成30年度固定資産税・都市計画税の決算の状況

(1) 固定資産税	24
(2) 都市計画税	24
(3) 国有資産等所在市町村交付金	24

2. 固定資産税・都市計画税の決算の状況

25

3. 固定資産税(土地・家屋)の課税状況

(1) 土地(地目別)	27
(2) 家屋(木造・非木造別)	29
(3) 家屋(新築・増築分)	30

4. 固定資産税(土地・家屋)の免税点別課税標準額

(1) 土地	31
(2) 家屋	31

5. 平均価格及び提示平均価額

32

6. 固定資産課税台帳縦覧・閲覧の件数及び審査申出件数

32

7. 固定資産税(償却資産)種類別課税状況

33

8. 固定資産税(償却資産)段階別課税標準額

33

9. 固定資産税減免状況調

35

10. 土地登記済通知件数

35

11. 都市計画税(土地・家屋)の課税状況

(1) 土地(地目別)	37
(2) 家屋(木造・非木造別)	38

Ⅳ 特別土地保有税

1. 特別土地保有税年度別申告状況

39

V 諸税

1. 軽自動車税

(1) 平成30年度課税台数及び調定額調	40
(2) 年度別調定状況調	41
(3) 年度別減免・非課税台数調	41

2. 市たばこ税

(1) 平成30年度市たばこ税課税状況調	43
(2) 平成30年度月別調定額調	43

3. 入湯税

(1) 平成30年度課税人数及び調定額	43
(2) 平成30年度入湯税使途	43

VI 国民健康保険税

1. 平成30年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況	44
2. 加入者の状況	45
3. 年度別決算状況	45
4. 課税状況	
(1) 税率、賦課割合等の推移【医療分】	47
(2) 年度別算定内訳【医療分】	47
(3) 年度別算定内訳【後期高齢者支援金分】	47
(4) 年度別算定内訳【介護分】	47
(5) 年度別収入率調【医療分】	49
(6) 年度別収入率調【後期高齢者支援金分】	49
(7) 年度別収入率調【介護分】	49

VII 納税

1. 一般会計の年度別決算額の推移	50
2. 国民健康保険税の年度別決算額の推移	51
3. 督促状発送状況調	
(1) 督促状発送件数の推移	52
(2) 平成30年度督促状発送状況調	52
4. 滞納処分状況	
(1) 差押等の年度別推移(国民健康保険税を含む)	53
(2) 平成30年度の処分状況(国民健康保険税を含む)	53
5. 納税誓約の状況調(国民健康保険税を含む)	53
6. 不納欠損額調	
(1) 不納欠損額の推移	54
(2) 平成30年度不納欠損処分要件別調	54
(3) 平成30年度不納欠損処分事由別調	55

7 . 滞納繰越額調		
(1) 滞納繰越額の年度別推移	56
(2) 平成30年度収入未済額原因別状況調	57
8 . 市税の収入率の推移	58
9 . 口座振替に関する調(年度別推移)	59
10 . 平成30年度市税の歳出還付状況	60

Ⅷ 参考資料

1 . 平成30年度標準税率・制限税率及び当市採用税率一覧表	61
2 . 平成30年度道内各市の採用税率調	62
3 . 年度別市税収入率調	64

I 概 況

1. 市勢
 - (1) 沿革
 - (2) 位置・地勢
 - (3) 人口・産業別就業人口
2. 平成30年度一般会計決算額
 - (1) 目的別
 - (2) 性質別
3. 一般会計決算の推移
 - (1) 歳入決算の状況
 - (2) 性質別歳出決算の状況
4. 平成30年度市税の決算概要(状況)
 - (1) 決算の概要
 - (2) 平成30年度一般会計決算額
 - (3) 平成30年度国民健康保険税決算額
5. 平成30年度税負担の状況
 - (1) 市税の内訳(収入済額)
 - (2) 市税負担の状況(現年度課税分調定額)
6. 市民の市税負担額累年比較調
7. 税外収入の決算状況
 - (1) 平成30年度税外収入決算額調
 - (2) 税外収入決算累計年比較調(過去3か年)
8. 徴税費に関する調
9. 税務組織
 - (1) 機構と事務分掌
 - (2) 税務職員に関する調
 - (3) 税務職員1人当たりの人口・世帯数の状況
10. 証明・閲覧件数調
11. 平成30年度証明手数料等調

1. 市勢

(1)沿革

本市の名は、アイヌ語の「イブツ(大事な所への入口)」、または、「ユベオツ(サメのいる川)」に由来するといわれ、江戸時代には松前藩主を含めた13名の知行主が交易を行う場所である「イシカリ13場所」として、石狩川とその支川流域の木材流送や、北方警備のための本道縦横断の重要地として拓けました。

江別に最初に移住したのは、明治4年。宮城県涌谷領からやってきた21戸76人の農民でした。明治11年には、屯田兵10戸56人が移住。同年、明治政府による開拓使府令が布達され江別村が誕生しました。

その後も屯田兵や北越殖民社等の団体による計画的な開拓が進み、明治15年には小樽と幌内間の鉄道が開通して江別駅が設けられ、石狩川を利用した舟運とともに、水陸交通の拠点として、また、農産物の集荷地としても栄え、煉瓦工場や製紙工場等も操業するなど産業も発展し、大正5年に江別町に昇格(人口16,732人)しました。

昭和に入り、火力発電所建設や本道有数の稲作酪農地帯としても発展し、昭和29年には道内17番目に市制を施行(人口34,458人)しました。

昭和39年には新産業都市の指定、道営大麻団地の造成等がなされ、昭和53年には開基100年、平成26年には市制施行60周年を迎えました。

令和元年10月1日現在の人口も119,500人を超えており、札幌広域生活圏の中核都市として、自然と調和した市民協働のまちづくりを進めています。

(2)位置・地勢

本市は、石狩平野のほぼ中央部に位置し、総面積は187.38km²で、全般的に平坦な地勢を示し、南西部には野幌森林公園、北東部には石狩川とその他支流河川が市内を流れています。

交通網は東西に国道12号と275号、南北に道道江別インター線、江別恵庭線などが通り、北の玄関口・新千歳空港へ高速道路利用で約40分、石狩湾新港へ一般道路利用で約30分、苫小牧港へ高速道路利用で約50分、札幌市中心部へ一般道路利用で約30分となっています。



(3)人口・産業別就業人口

人口 (人)			面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	産業別就業人口構成(上段:人 下段:%)			
					区分	第1次	第2次	第3次
住民 登録	平成30年度	118,971	187.38	635	平成27年度	1,439	9,540	39,322
	令和元年度	119,510		638	国勢調査	2.9	19.0	78.1

*住民登録は各年10月1日現在。

2. 平成30年度一般会計決算額

(1) 目的別

【歳入】

(単位:千円・%)

区 分	歳 入		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する収入率
1 市税	12,457,000	12,484,303	100.2
2 地方譲与税	392,000	384,903	98.2
3 利子割交付金	21,000	18,238	86.8
4 配当割交付金	30,000	24,518	81.7
5 株式等譲渡所得割交付金	32,000	21,117	66.0
6 地方消費税交付金	2,180,000	2,194,874	100.7
7 自動車取得税交付金	95,000	85,632	90.1
8 ゴルフ場利用税交付金	1	0	0.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	341	113.7
10 地方特例交付金	84,000	85,438	101.7
11 地方交付税	9,632,030	9,851,789	102.3
12 交通安全対策特別交付金	21,000	19,174	91.3
13 分担金及び負担金	213,934	221,014	103.3
14 使用料及び手数料	836,813	810,211	96.8
15 国庫支出金	8,345,282	7,977,621	95.6
16 道支出金	3,360,733	3,094,981	92.1
17 財産収入	95,356	93,844	98.4
18 寄附金	129,535	106,067	81.9
19 繰入金	1,703,888	1,670,884	98.1
20 繰越金	643,799	643,799	100.0
21 諸収入	1,835,079	1,747,440	95.2
22 市債	3,682,176	3,460,776	94.0
歳入合計	45,790,926	44,996,964	98.3

【歳出】

(単位:千円・%)

区 分	歳 出		
	予算現額 A	決算額 B	Aに対する執行率
1 議会費	235,104	233,061	99.1
2 総務費	7,925,851	7,709,540	97.3
3 民生費	14,069,072	13,720,013	97.5
4 衛生費	2,417,587	2,368,488	98.0
5 労働費	73,832	73,233	99.2
6 農林水産業費	732,784	489,058	66.7
7 商工費	1,611,349	1,531,017	95.0
8 土木費	5,830,907	5,469,522	93.8
9 消防費	423,622	414,134	97.8
10 教育費	2,462,372	2,312,381	93.9
11 公債費	3,778,555	3,776,012	99.9
12 諸支出金	6,188,236	6,052,503	97.8
13 予備費	41,655	0	0.0
歳出合計	45,790,926	44,148,962	96.4

(2)性質別

【歳入】

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	12,484,303	27.8	46,634	0.4
地 方 交 付 税	9,851,789	21.9	△ 43,263	△ 0.4
国 庫 支 出 金	7,977,621	17.7	299,121	3.9
市 債	3,460,776	7.7	△ 436,858	△ 11.2
そ の 他	11,222,475	24.9	358,924	3.3
歳 入 合 計	44,996,964	100.0	224,558	0.5

【歳出】

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	6,903,325	15.6	121,687	1.8
物 件 費	5,575,440	12.6	△ 18,230	△ 0.3
維 持 補 修 費	1,751,758	4.0	245,980	16.3
扶 助 費	11,169,451	25.3	347,790	3.2
補 助 費 等	1,576,404	3.6	1,757	0.1
普 通 建 設 事 業 費	4,177,756	9.5	△ 1,235,497	△ 22.8
災 害 復 旧 事 業 費	270,438	0.6	270,438	皆増
公 債 費	3,775,988	8.6	△ 163,370	△ 4.1
繰 出 金	6,775,500	15.3	△ 118,524	△ 1.7
そ の 他	2,172,902	4.9	568,324	35.4
歳 出 合 計	44,148,962	100.0	20,355	0.0

3. 一般会計決算の推移

(1) 歳入決算の状況

項目	平成26年度			平成27年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比
市 税	12,307,010	27.3	100	12,093,944	25.6	△ 1.7	98	12,213,712	26.3
市民税	5,483,850	12.2	100	5,383,422	11.4	△ 1.8	98	5,423,836	11.7
固定資産税	4,877,606	10.8	100	4,804,376	10.2	△ 1.5	98	4,869,781	10.5
市たばこ税	837,595	1.9	100	815,301	1.7	△ 2.7	97	790,690	1.7
その他	1,107,959	2.4	100	1,090,845	2.3	△ 1.5	98	1,129,405	2.4
地方交付税	10,461,294	23.2	100	10,295,246	21.8	△ 1.6	98	9,990,725	21.5
国庫支出金	8,308,283	18.4	100	8,344,132	17.6	0.4	100	8,599,839	18.6
市 債	5,195,734	11.5	100	5,845,109	12.4	12.5	112	4,748,346	10.2
その他	8,800,161	19.6	100	10,718,951	22.6	21.8	122	10,828,859	23.4
合 計	45,072,482	100.0	100	47,297,382	100.0	4.9	105	46,381,481	100.0

(2) 性質別歳出決算の状況

項目	平成26年度			平成27年度				平成	
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比
人件費	6,700,344	15.1	100	6,713,932	14.4	0.2	100	6,738,413	14.7
物件費	5,542,931	12.5	100	5,613,827	12.1	1.3	101	5,566,606	12.1
維持補修費	1,305,096	2.9	100	1,213,028	2.6	△ 7.1	93	1,379,177	3.0
扶助費	9,688,128	21.8	100	9,989,177	21.5	3.1	103	11,057,649	24.1
補助費等	1,135,296	2.6	100	1,729,212	3.7	52.3	152	1,512,826	3.3
普通建設事業費	6,865,475	15.5	100	7,887,294	16.9	14.9	115	7,039,283	15.3
補助事業費	4,928,958	11.1	100	5,587,415	12.0	13.4	113	4,508,026	9.8
単独事業費	1,936,517	4.4	100	2,299,879	4.9	18.8	119	2,531,257	5.5
災害復旧事業費	—	—	100	—	—	—	—	—	—
公債費	4,665,787	10.5	100	4,247,582	9.1	△ 9.0	91	4,367,359	9.5
繰出金	6,464,219	14.6	100	6,768,157	14.5	4.7	105	6,706,967	14.6
その他	2,037,926	4.5	100	2,412,300	5.2	18.4	118	1,568,653	3.4
合 計	44,405,202	100.0	100	46,574,509	100.0	4.9	105	45,936,933	100.0

(単位:千円・%)

28年度		平成29年度				平成30年度			
前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数
1.0	99	12,437,669	27.8	1.8	101	12,484,303	27.8	0.4	101
0.8	99	5,545,169	12.4	2.2	101	5,684,353	12.6	2.5	104
1.4	100	4,988,645	11.1	2.4	102	4,923,731	11.0	△ 1.3	101
△ 3.0	94	762,580	1.7	△ 3.6	91	745,441	1.7	△ 2.2	89
3.5	102	1,141,275	2.6	1.1	103	1,130,778	2.5	△ 0.9	102
△ 3.0	96	9,895,052	22.1	△ 1.0	95	9,851,789	21.9	△ 0.4	94
3.1	104	7,678,500	17.1	△ 10.7	92	7,977,621	17.7	3.9	96
△ 18.8	91	3,897,634	8.7	△ 17.9	75	3,460,776	7.7	△ 11.2	67
1.0	123	10,863,551	24.3	0.3	123	11,222,475	24.9	3.3	128
△ 1.9	103	44,772,406	100.0	△ 3.5	99	44,996,964	100.0	0.5	100

(単位:千円・%)

28年度		平成29年度				平成30年度			
前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数	決算額	構成比	前年比	指数
0.4	101	6,781,638	15.4	0.6	101	6,903,325	15.6	1.8	103
△ 0.8	100	5,593,670	12.7	0.5	101	5,575,440	12.6	△ 0.3	101
13.7	106	1,505,778	3.4	9.2	115	1,751,758	4.0	16.3	134
10.7	114	10,821,661	24.5	△ 2.1	112	11,169,451	25.3	3.2	115
△ 12.5	133	1,574,647	3.6	4.1	139	1,576,404	3.6	0.1	139
△ 10.8	103	5,413,253	12.3	△ 23.1	79	4,177,756	9.5	△ 22.8	61
△ 19.3	91	3,845,701	8.7	△ 14.7	78	2,670,377	6.0	△ 30.6	54
10.1	131	1,567,552	3.6	△ 38.1	81	1,507,379	3.5	△ 3.8	78
—	—	—	—	—	—	270,438	0.6	皆増	—
2.8	94	3,939,358	8.9	△ 9.8	84	3,775,988	8.6	△ 4.1	81
△ 0.9	104	6,894,024	15.6	2.8	107	6,775,500	15.3	△ 1.7	105
△ 35.0	77	1,604,578	3.6	2.3	79	2,172,902	4.9	35.4	107
△ 1.4	103	44,128,607	100.0	△ 3.9	99	44,148,962	100.0	0.0	99

4. 平成30年度市税の決算概要(状況)

(1) 決算の概要

平成30年度市税(国民健康保険税を除く)収入は12,484,303千円であり、予算現額に比較して27,303千円の増となり、前年度との比較では46,634千円の増額で、0.4%の増収となりました。

これは、固定資産税、市たばこ税、入湯税が減額となったものの、市民税、軽自動車税が増額になったことによるものです。

本年度の収入率は、現年度分が99.6%で前年度と同率となり、一般会計歳入総額に占める割合は27.8%となりました。

税目ごとに現年度分の調定状況をみると、市民税は、景気の緩やかな回復基調により前年度を上回り、調定額は5,676,459千円と前年度比148,998千円(2.7%)の増となりました。内訳は、個人市民税の調定額は、4,956,401千円と前年度比136,980千円(2.8%)の増となり、法人市民税の調定額は、720,058千円と前年度比12,018千円(1.7%)の増となりました。

固定資産税・都市計画税は、地価の下落に伴い土地の評価額が下がったことや、既存建物の評価額の減少分が新・増築増加分を上回ったことなどから、調定額は5,807,045千円と、前年度比で88,824千円(1.5%)の減となりました。

軽自動車税は、平成28年度税制改正による税額引き上げ後の新税率の対象となる軽四輪乗用自動車(自家用)が増加したことなどにより、調定額は198,410千円と、前年度比7,720千円(4.0%)の増となりました。

市たばこ税は、税率が引き上げられたものの、売り上げ本数は減少したため、調定額は745,441千円と、前年度比17,140千円(2.2%)の減となりました。

特別土地保有税は、税制改正により平成15年度以降は新規課税が停止され、以後は徴収猶予を受けていた土地の猶予取消分として課税されていましたが、平成28年度に全ての土地の徴収猶予期間が満了したため平成29年度以降の課税はありません。

入湯税は、宿泊人数の減により、調定額は348千円と、前年度比46千円(11.6%)の減となりました。

最後に国民健康保険税ですが、調定額は2,067,037千円で、前年度比15,848千円(0.8%)の減、国民健康保険税収入は2,008,814千円で前年度比7,739千円(0.4%)の減となり、収入率は前年度比0.4ポイント増加の97.2%となりました。

国民健康保険特別会計の決算は、保険税や道支出金などの歳入総額では前年度比2,382,551千円(15.9%)減の12,621,291千円となり、保険給付費等の歳出総額では前年度比2,147,104千円(14.7%)減の12,430,020千円となっております。



(2)平成30年度一般会計決算額

(単位:円・%)

税目及び区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D+F	還付未済額 F	対予算額比較増減 C-A	収入率C/B		対前年度増減
								現年	前年	
市税合計	12,457,000,000	12,757,353,771	12,484,302,920	11,508,847	262,943,451	1,401,447	27,302,920	97.9%	97.7%	0.2%
現年度分	12,381,426,000	12,467,835,411	12,418,935,776	51,500	50,110,943	1,262,808	37,509,776	99.6%	99.6%	0.0%
滞納繰越分	75,574,000	289,518,360	65,367,144	11,457,347	212,832,508	138,639	△ 10,206,856	22.6%	22.3%	0.3%
市民税	5,691,837,000	5,840,685,458	5,684,352,741	6,746,301	150,768,211	1,181,795	△ 7,484,259	97.3%	97.2%	0.1%
個人	4,973,088,000	5,114,351,283	4,964,962,736	6,293,301	144,252,441	1,157,195	△ 8,125,264	97.1%	97.0%	0.1%
現年度分	4,923,384,000	4,956,400,538	4,924,947,354	0	32,496,540	1,043,356	1,563,354	99.4%	99.4%	0.0%
滞納繰越分	49,704,000	157,950,745	40,015,382	6,293,301	111,755,901	113,839	△ 9,688,618	25.3%	26.5%	△ 1.2%
法人	718,749,000	726,334,175	719,390,005	453,000	6,515,770	24,600	641,005	99.0%	99.0%	0.0%
現年度分	716,792,000	720,058,200	717,590,784	0	2,486,216	18,800	798,784	99.7%	99.6%	0.1%
滞納繰越分	1,957,000	6,275,975	1,799,221	453,000	4,029,554	5,800	△ 157,779	28.7%	35.1%	△ 6.4%
固定資産税	4,881,376,000	5,017,971,330	4,923,731,272	3,701,470	90,688,685	150,097	42,355,272	98.1%	97.8%	0.3%
固定資産税	4,841,243,000	4,977,837,830	4,883,597,772	3,701,470	90,688,685	150,097	42,354,772	98.1%	97.8%	0.3%
現年度分	4,822,405,000	4,876,577,500	4,864,855,254	32,415	11,825,749	135,918	42,450,254	99.8%	99.7%	0.1%
滞納繰越分	18,838,000	101,260,330	18,742,518	3,669,055	78,862,936	14,179	△ 95,482	18.5%	16.2%	2.3%
国有資産等所在市町村交付金	40,133,000	40,133,500	40,133,500	0	0	0	500	100.0%	100.0%	0.0%
現年度分	40,133,000	40,133,500	40,133,500	0	0	0	500	100.0%	100.0%	0.0%
軽自動車税	201,522,000	202,297,328	198,471,298	325,000	3,541,830	40,800	△ 3,050,702	98.1%	97.9%	0.2%
現年度分	200,163,000	198,409,900	197,389,755	12,900	1,046,045	38,800	△ 2,773,245	99.5%	99.4%	0.1%
滞納繰越分	1,359,000	3,887,428	1,081,543	312,100	2,495,785	2,000	△ 277,457	27.8%	31.7%	△ 3.9%
市たばこ税	748,853,000	745,440,573	745,440,573	0	0	0	△ 3,412,427	100.0%	100.0%	0.0%
現年度分	748,853,000	745,440,573	745,440,573	0	0	0	△ 3,412,427	100.0%	100.0%	0.0%
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
現年度分	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
入湯税	450,000	347,700	347,700	0	0	0	△ 102,300	100.0%	100.0%	0.0%
現年度分	450,000	347,700	347,700	0	0	0	△ 102,300	100.0%	100.0%	0.0%
都市計画税	932,962,000	950,611,382	931,959,336	736,076	17,944,725	28,755	△ 1,002,664	98.0%	97.7%	0.3%
現年度分	929,246,000	930,467,500	928,230,856	6,185	2,256,393	25,934	△ 1,015,144	99.8%	99.7%	0.1%
滞納繰越分	3,716,000	20,143,882	3,728,480	729,891	15,688,332	2,821	12,480	18.5%	16.2%	2.3%

(3)平成30年度国民健康保険税決算額

	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D+F	還付未済額 F	対予算額比較増減 C-A	収入率C/B		対前年度 増減
								現年	前年	
								(単位:円・%)		
国民健康保険税合計	2,024,115,000	2,474,021,808	2,100,925,768	15,238,031	359,262,438	1,404,429	76,810,768	84.9%	83.2%	1.7%
現年度分	1,937,036,000	2,067,037,200	2,008,814,459	0	59,570,420	1,347,679	71,778,459	97.2%	96.8%	0.4%
滞納繰越分	87,079,000	406,984,608	92,111,309	15,238,031	299,692,018	56,750	5,032,309	22.6%	20.8%	1.8%
国民健康保険税	2,024,115,000	2,474,021,808	2,100,925,768	15,238,031	359,262,438	1,404,429	76,810,768	84.9%	83.2%	1.7%
一般被保険者	2,014,594,000	2,462,799,011	2,095,355,877	14,998,423	353,849,140	1,404,429	80,761,877	85.1%	83.2%	1.9%
医療・現年度分	1,488,454,000	1,586,839,321	1,543,048,446	0	44,934,082	1,143,207	54,594,446	97.2%	96.9%	0.3%
支援・現年度分	329,959,000	351,772,481	342,308,668	0	9,611,488	147,675	12,349,668	97.3%	96.9%	0.4%
介護・現年度分	110,415,000	124,213,740	119,249,413	0	5,021,124	56,797	8,834,413	96.0%	95.5%	0.5%
医療・滞繰分	67,204,000	313,702,963	71,105,088	11,578,193	231,072,732	53,050	3,901,088	22.7%	20.9%	1.8%
支援・滞繰分	11,851,000	53,488,914	12,277,030	2,315,082	38,898,972	2,170	426,030	23.0%	21.1%	1.9%
介護・滞繰分	6,711,000	32,781,592	7,367,232	1,105,148	24,310,742	1,530	656,232	22.5%	20.4%	2.1%
退職被保険者	9,521,000	11,222,797	5,569,891	239,608	5,413,298	0	△ 3,951,109	49.6%	80.3%	△ 30.7%
医療・現年度分	5,606,000	2,986,038	2,984,230	0	1,808	0	△ 2,621,770	99.9%	99.3%	0.6%
支援・現年度分	1,301,000	637,326	636,917	0	409	0	△ 664,083	99.9%	99.3%	0.6%
介護・現年度分	1,301,000	588,294	586,785	0	1,509	0	△ 714,215	99.7%	99.3%	0.4%
医療・滞繰分	1,015,000	5,689,443	998,290	184,015	4,507,138	0	△ 16,710	17.5%	16.8%	0.7%
支援・滞繰分	135,000	544,676	185,937	26,006	332,733	0	50,937	34.1%	24.4%	9.7%
介護・滞繰分	163,000	777,020	177,732	29,587	569,701	0	14,732	22.9%	21.2%	1.7%

5. 平成30年度税負担の状況

(1) 市税の内訳(収入済額)

(単位:千円・%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	その他	国民健康保険税	合計
平成29年度 収入済額 (A)	4,838,024	707,145	4,988,645	950,072	762,580	191,203	2,111,325	14,548,994
平成29年度 構成比 (A')	33.3	4.9	34.3	6.5	5.2	1.3	14.5	100.0
平成30年度 収入済額 (B)	4,964,963	719,390	4,923,731	931,959	745,441	198,819	2,100,926	14,585,229
平成30年度 構成比 (B')	34.0	4.9	33.8	6.4	5.1	1.4	14.4	100.0
収入済額 (B)-(A)	126,939	12,245	△ 64,914	△ 18,113	△ 17,139	7,616	△ 10,399	36,235
構成比 (B')-(A')	0.7	0.0	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.0

(2) 市税負担の状況(現年度課税分調定額)～市民1人当たり及び1世帯当たりの状況

	市税総負担額		左のうち直接負担額		左のうち間接負担額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
平成29年度	14,498,761千円		115,391円	242,102円	6,755円	14,173円
	122,146円	256,275円				
平成30年度	14,534,873千円		115,718円	240,320円	6,615円	13,737円
	122,333円	254,057円				

*国民健康保険税を含む。

*市民1人当たりの額、1世帯当たりの額は、平成31年4月1日現在(118,814人 57,211世帯)の数値で除したものの。

6. 市民の市税負担額累年比較調

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人口 (人)		119,640	119,008	118,784	118,700	118,814
世帯数 (世帯)		55,163	55,488	55,992	56,575	57,211
個人市民税	税 額(千円)	4,702,798	4,689,304	4,746,944	4,819,421	4,956,401
	納 税 義 務 者 数(人)	50,794	51,117	51,517	52,283	52,906
	同上1人当負担額(円)	92,586	91,737	92,143	92,180	93,683
	前 年 比 (%)	△ 0.2	△ 0.9	0.4	0.1	1.6
固定資産税	税 額(千円)	4,806,992	4,729,492	4,806,944	4,946,568	4,876,578
	納 税 義 務 者 数(人)	42,629	42,682	42,779	42,936	43,022
	同上1人当負担額(円)	112,763	110,808	112,367	115,208	113,351
	前 年 比 (%)	1.5	△ 1.7	1.4	2.5	△ 1.6
その他の税	税 額(千円)	2,685,761	2,551,586	2,581,099	2,611,004	2,594,724
	人口1人当負担額(円)	22,449	21,440	21,729	21,997	21,839
	前 年 比 (%)	0.1	△ 4.5	1.3	1.2	△ 0.7
市税総計	税 額(千円)	12,245,602	12,021,433	12,184,101	12,415,875	12,467,835
	人口1人当負担額(円)	102,354	101,014	102,574	104,599	104,936
	前 年 比 (%)	1.6	△ 1.3	1.5	2.0	0.3
	1世帯当負担額 (円)	221,989	216,649	217,604	219,459	217,927
	前 年 比 (%)	0.5	△ 2.4	0.4	0.9	△ 0.7

*税額は現年度課税分調定額(国民健康保険税は除く。)

*人口・世帯数は平成31年4月1日現在の数値。

*「固定資産税」は、「国有資産等所在市町村交付金」を除く。

7. 税外収入の決算状況

(1) 平成30年度税外収入決算額調

(単位:円)

科目	予算額 (A)	調定額	収入済額 (B)	対予算増減 (B)-(A)	前年度比
証明閲覧等手数料	9,421,000	9,490,700	9,490,700	69,700	△ 5.3
道税徴収取扱費	166,065,000	166,168,578	166,168,578	103,578	2.6
延滞金加算金 及び過料	37,481,000	45,365,526	45,365,526	7,884,526	21.7
弁償金	1,000	1,000	800	△ 200	△ 20.0

(2) 税外収入決算累計年比較調(過去3か年)

(単位:千円・%)

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
証明閲覧等手数料	9,768	1.3	9,515	△ 2.6	10,017	5.3
道税徴収取扱費	163,088	△ 1.1	162,684	△ 0.2	161,916	△ 0.5
延滞金加算金 及び過料	58,453	10.6	46,732	△ 20.1	37,272	△ 20.2
弁償金	1.4	0.0	0.4	△ 71.4	1.0	150.0

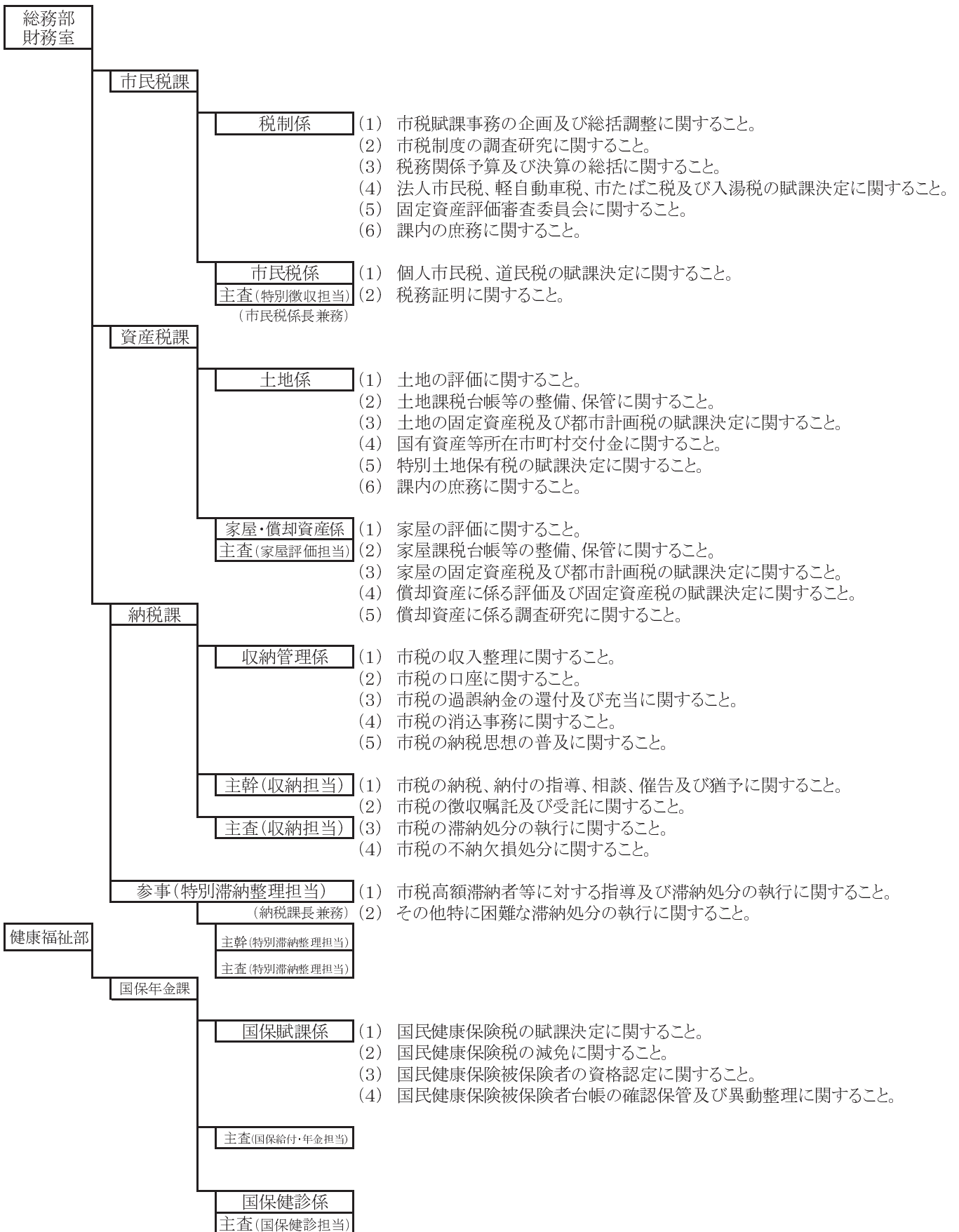
8. 徴税費に関する調

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
税収入	(1)市税	12,307,010	12,093,944	12,213,712	12,437,669	12,484,303	
	(2)個人道民税	3,126,160	3,126,066	3,146,269	2,993,779	3,279,931	
	(3)合計	15,433,170	15,220,010	15,359,981	15,431,448	15,764,234	
徴税費	人件費	(4)基本給	129,355	123,884	121,735	127,010	127,680
		(5)諸手当	91,759	85,436	81,635	88,487	89,150
		①超過勤務手当	30,589	23,830	19,920	22,344	22,706
		②税務職員手当	0	0	0	0	0
		③その他の手当	61,170	61,606	61,715	66,143	66,444
		(6)その他	63,211	65,240	63,384	67,985	70,483
		(7)小計	284,325	274,560	266,754	283,482	287,313
	需用費	(8)旅費	319	114	210	209	267
		(9)賃金	3,792	3,854	3,964	4,197	4,209
		(10)その他	48,355	51,246	63,290	58,762	50,156
		(11)小計	52,466	55,214	67,464	63,168	54,632
	報奨金 及びこれに類 似する 経費	(12)納税報奨金	0	0	0	0	0
		(13)納税組合補助金	0	0	0	0	0
		(14)納税奨励金	0	0	0	0	0
		(15)その他	0	0	0	0	0
		(16)小計	0	0	0	0	0
		(17)その他	0	0	0	0	0
(18)合計		336,791	329,774	334,218	346,650	341,945	
(19)道民税徴収取扱費		164,848	163,088	162,684	161,916	166,065	
(20) (18)－(19)		171,943	166,686	171,534	184,734	175,880	
税収入額に 対する徴収 税の割合 (%)	(21) (18) ÷ (3)	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	
	(22) (20) ÷ (1)	1.4	1.4	1.4	1.5	1.4	
徴税職員数(人)		40	40	40	39	40	

9. 税務組織

(1) 機構と事務分掌



(令和元年10月1日現在)

10. 証明・閲覧件数調

(単位:件・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		前年度		前年度		前年度		前年度		前年度
所得証明	13,644	10.3	14,210	4.1	12,825	△ 9.7	13,952	8.8	12,628	△ 9.5
租税公課証明	11,294	11.0	11,726	3.8	11,172	△ 4.7	12,091	8.2	11,649	△ 3.7
土地建物証明	1,568	△ 4.8	1,558	△ 0.6	1,234	△ 20.8	1,370	11.0	1,479	8.0
納税証明	1,324	△ 18.2	1,075	△ 18.8	1,521	41.5	1,295	△ 14.9	1,647	27.2
営業証明	295	△ 62.0	115	△ 61.0	278	141.7	47	△ 83.1	269	472.3
公簿等の閲覧	126	43.9	206	63.5	194	△ 5.8	240	23.7	217	△ 9.6
計	28,251	4.2	28,890	2.3	27,224	△ 5.8	28,995	6.5	27,889	△ 3.8

11. 平成30年度証明手数料等調

区 分	基 準	手数料(円)	改正年月日	発行方法
所得証明	1件	400	平成24年10月1日	オンライン処理
租税公課証明	1税目、1件・1筆又は1棟	400	平成24年10月1日	〃
土地建物証明	1筆又は1棟 (登記用の価格通知書は無料)	400	平成24年10月1日	〃
納税証明	1税目 (車検用は無料)	400	平成24年10月1日	〃
営業証明	1件	400	平成24年10月1日	〃
公簿等の閲覧	1件	300	平成24年10月1日	〃

